

委員会の動き

総務委員会

★「広報いよし」のページ増加の狙いはとの質疑に対し、市民が求めている情報をもっと把握し、取り組んでいきたいとの答弁があった。

★行政評価委員報酬に関連して、外部評価の効果についての質疑に対し、業務縮小が3件、休止・廃止が8件、国保診療所関係で7件で、計15件廃止との答弁があった。

★地域おこし協力隊2名分の予算計上について、募集方法等の質疑に対し、県の新規事業で、地域おこし協力隊導入促進事業の中で東京・大阪で募集説明会の開催予定との答弁があった。

★中山自治支援センター建設費で、予定地の地盤の状況・工法、住民への広報に関する質疑に対し、支持地盤は岩盤があり直接基礎を計画している。広報は庁舎建設課が行うとの答弁があった。

★防災諸費の食料の備蓄は、今回の地震の救援物資に流用という中、今後の備蓄の

考え方はとの質疑に対し、アルファ米74袋、缶詰216缶、乾パン216缶、保存パン144個、保存水552本分を計上している。これまでの備蓄品は被災地への救援物資として県へ送った。今後の備蓄については、最低限の取組をしていきたいとの答弁があった。

★自主防災組織活動補助金で活動の内容、予算減額の原因についての質疑に対し、機材の購入、訓練の費用で減額は地元負担金等があり、100万円減額との答弁があった。

民生文教委員会

★伊予市障害者福祉計画策定審議会委員について、福祉に携わる者5名の内訳と、公募による市民3名の選考基準はとの質疑に対し、福祉に携わる者については、市内4カ所の特別養護老人ホームの代表者各1名と社会福祉協議会から1名の計5名。公募による市民は応募資格として、市内に在住する40歳以上で、選考基準は、介護保険事業に関心のある方で、応募書類を参考に選考するとの答弁があった。

★伊予地区ゴミ処理施設管

理組合負担金は減額しているのに、委託料が約3000万円程度上がった理由はとの質疑に対し、収集量は減少傾向にあるがゴミステーション数は毎年増えている。3年後までに4地区において各10カ所の増加、不燃ごみでも28カ所程度の増加を見込んでいる。人口、世帯数とも減少傾向だが、高齢者世帯等増加しており、要望が多い現状であるとの答弁があった。

★小中学校の放送調整卓更新工事についての質疑に対し、放送室にあるテレビ撮影と校内放送、また運動場への放送を行う装置一式である。学校建築当時のもので、修繕等行いながら使用してきたが、経年劣化による故障も多いため、南山崎小及び伊予中の更新工事となった。今後、新設校以外の小中学校においても、順次放送卓を更新していきたいとの答弁があった。

産業建設委員会

★戸別所得補償制度推進事業費補助金の詳細についての質疑に対し、平成22年度は、直接国から県水田協会を通じ、市水田協会に入っていた。23年度は県と市を

通じて、水田協議会を母体として設置される農業再生協議会へ補助する。

新たな対象は麦・大豆・てんさい・そば等で、野菜や果樹が今回対象にならないことから、本市では23年度も米が中心の対策になるとの答弁があった。

★谷上山公園展望台工事の内容についての質疑に対し、耐震診断を実施した結果、建物の2階部分でIS値（構造耐震指標値）を下回る結果が出て、地震の衝撃で倒壊または崩落する危険性が高いと判断された。建物は築30年を経過し、外観上もかなり老朽化が進んでおり、耐震補強工事に加えて、外部の改修も行うとの答弁があった。

★市営住宅退居時の対応についての質疑に対し、市営住宅は契約時に家賃3カ月分を敷金としていただいている。退居時の個人負担としては、畳の表替え、ふすまの張り替え、個人の原因による建物の破損等である。退去前には仮立ち会いを退去者と職員2名とで行い、書面で修繕内容の確認を交わし、その後、退去者の荷物がなくなくなった段階で再度本立ち会いを行い、確認を行っているとの答弁があった。

編集後記

このたび東日本大震災に際し、ご逝去された多くの方々、被災された皆様に心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。

原子力発電事故に対して、まず安全対策を最優先に処置を行い、外部への拡散の不安払拭を図るべきです。

私たち議会広報調査特別委員会委員の任期も、今回の出版で終了し、次回は新委員と交替です。私も久しぶりの委員となり、原稿がまとまらず提出日が迫るばかりです。

本市でも、今後想定されている「東南海地震」に対する危機管理システムの見直し、再構築を策定し、市民の皆様様に広報・広聴活動は適宜行っていくことが重要課題となっていくと見えます。

文責 青野 光

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	議長
水田恒二	青野光	門田裕一	高井洋一	日野猛仁	北橋豊作	武智邦典	議会議長